

「東京の中小企業の現状（製造業編）」の要約

東京都が発表している「令和3年度 東京の中小企業の現状（製造業編）」について、以下のとおり要約した。

1 全国における都内製造業の位置づけ

最新の製造業の全事業所に関する調査である総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査製造業（産業編）」と東京都「2016 東京の工業 経済センサス活動調査（平成27年工業統計総統集計結果）」を用いて分析を行った。

(1) 都内製造業の概要

都内製造業についての各項目の全国比は、それぞれ、事業所数は27,142所で7.6%、従業者数は296,132人で3.8%、製造品出荷額等では2.7%、付加価値額では3.4%である。

都内製造業の1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について、全国の数値を1.0としてと比較すると、従業者数では0.50、製造品出荷額等では0.36、付加価値額では0.45となっている。

都内製造業の従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,886万円で、全国の4,050万円と比較すると0.71となり、付加価値額は1,142万円で、全国の1,271万円と比較すると0.90となっている。

「図表 I-2-1 都内製造業の概要」

「図表 I-2-3 1事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等・付加価値額」

「図表 I-2-4 従業者1人当たりの製造品出荷額等・付加価値額」

(2) 都内製造業の変化

都内製造業に係る推移について、事業所数（従業者4人以上）は2002年には全国3位であったが、2016年に埼玉を下回り、2019年には9,887所で全国4位となり、従業者数（従業者4人以上）、製造品出荷額等（従業者4人以上）及び付加価値額（従業者4人以上）はともに2002年以降減少傾向が続き、2019年には従業者数は245,851人で全国8位、製造品出荷額等は71,608億円で全国16位、付加価値額は28,161億円で全国13位となった。

「図表 I-2-8 上位5都府県の製造業事業所数の推移（従業者4人以上）」

「図表 I-2-9 上位3府県と東京都の従業者数の推移（従業者4人以上）」

「図表 I-2-10 上位3府県と東京都の製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）」

「図表 I-2-11 上位3府県と東京都の付加価値額の推移（従業者4人以上）」

2 都内製造業における「衣料・身の回り品製造業」の特徴

都内製造業10,000企業を対象として、2021年7月にアンケートを実施したもの。有効回収率は29.6%である。

(1) 従業者規模

従業者規模別でみると、都内製造業全体では、全従業者数（役員含む）「1~3人」は45.7%、「4~9人」は26.7%と、9人以下が72.4%である。このうち、革靴製造業を含む衣料・身の回り品製造業（日本標準産業分類による分類で、繊維工

業及びなめし革・同製品・毛皮製造業であるもの) では、「1～3人」は63.7%、「4～9人」は21.7%と、9人以下が85.4%となっている。

「図表Ⅱ-1-4 従業者規模」

(2) 従業者の平均年齢

ア 業種別

全従業者の平均年齢は、「50歳代」が32.4%で最も高く、次いで「40歳代」が22.8%、「60歳代」が21.3%、「70歳以上」が13.6%となっている。衣料・身の回り品製造業は、「70歳以上」が27.4%と3割程度を占めている。

イ 従業者規模別

従業者規模別にみた場合、従業者規模が大きくなるほど、「40歳未満」が高くなる傾向がみられる。

「図表Ⅱ-1-5 全従業者の平均年齢」

(3) 経営者の年齢

ア 業種別

経営者の年齢については、製造業全体で「70歳以上」が36.2%で最も高く、「50歳代」が24.9%、「60歳代」が24.6%の順となっており、衣料・身の回り品製造業は、「70歳以上」が46.0%となっている。

イ 従業者規模別

従業者規模別にみた場合、従業者規模が小さくなるほど「70歳以上」が高くなる傾向がみられる。

「図表Ⅱ-1-7 経営者の年齢」

(4) 事業継続の意向

ア 業種別

今後の事業継続の意向は、「事業を続けたいが」が54.6%と最も高く、業種別にみた場合、他の業種に比べて衣料・身の回り品製造業の「廃業の予定」が24.8%と高くなっている。

イ 従業者規模別

従業者規模別にみた場合、他の従業者規模に比べて「1～3人」と回答した企業は「わからない・まだ決めていない」が33.3%、「廃業の予定」が32.1%となっている。

「図表Ⅱ-1-16 事業継続の意向」

(5) 売上高

ア 業種別 (直近決算)

直近の決算での年間売上高は、製造業全体で「1～3千万円未満」が21.6%と最も高くなっている。業別にみた場合、衣料・身の回り品製造業は「500万円未満」が28.8%と他の業種に比べて高くなっている。

イ 従業者規模別 (直近決算)

従業者規模別にみた場合、「1～3人」と回答した企業は「500万円未満」が3割を超え、100人以上と回答した企業は「25億円以上」が6割程度を占める。

ウ 業種別 (3年前比)

3年前と比較した売上高の変化は、都内製造業全体で「大幅減少 (20%以上)」

が42.2%と最も高く、業種別にみた場合、衣料・身の回り品製造業で「大幅減少（20%以上）」及び「やや減少（20%未満）」をあわせた『減少』が約8割と他の業種に比べ高くなっている。

エ 従業者規模別（3年前比）

従業者規模別にみた場合、従業者規模が小さくなるほど『減少』が高くなる傾向がみられ、「1～3人」と回答した企業は『減少』が74.2%となっている。

「図表Ⅱ-2-1 直近の年間売上高」

「図表Ⅱ-2-2 3年前と比較した年間売上高の変化」

図表 I-2-1 都内製造業の概要

	東京都	全国	全国シェア	順位
事業所数	27,142 所	356,752 所	7.6%	3 位
従業者数	296,132 人	7,773,314 人	3.8%	7 位
製造品出荷額等	8,545,216 百万円	314,783,174 百万円	2.7%	14 位
付加価値額	3,381,912 百万円	98,836,280 百万円	3.4%	8 位

資料：東京都（2018）「2016 東京の工業 経済センサスー活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）付表」及び総務省 経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」より作成。

図表 I-2-3 1 事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	全国	都／全国
従業員数	10.9 人	21.8 人	0.50
製造品出荷額等	315 百万円	882 百万円	0.36
付加価値額	125 百万円	277 百万円	0.45

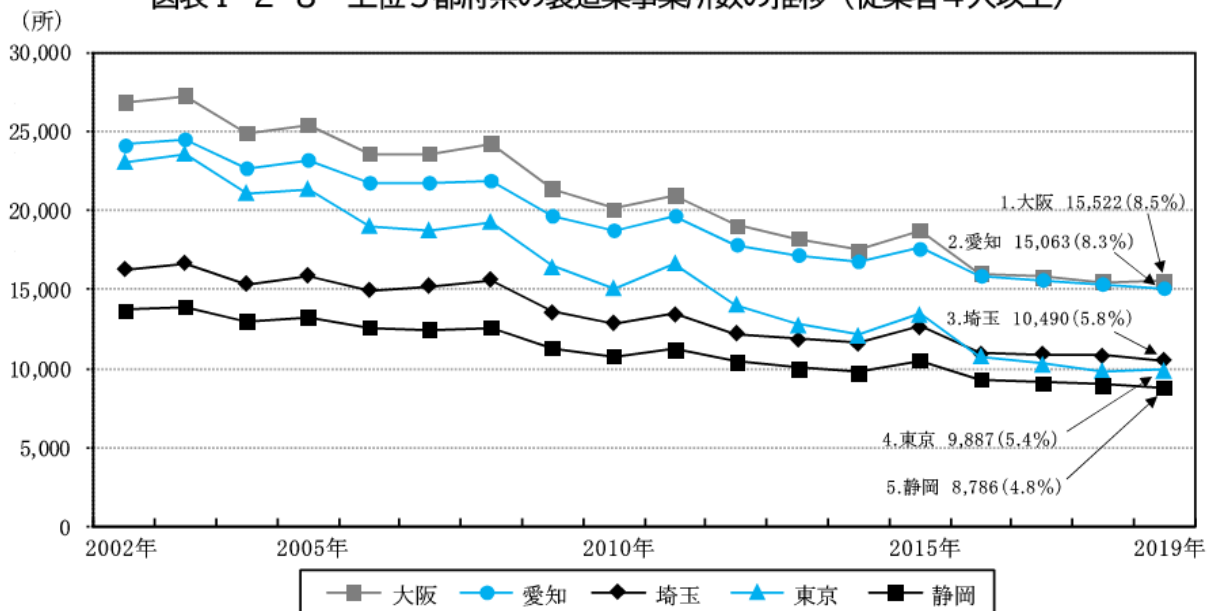
資料：東京都（2018）「2016 東京の工業 経済センサスー活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）」及び総務省 経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」より作成。

図表 I-2-4 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	全国	都／全国
製造品出荷額等	2,886 万円	4,050 万円	0.71
付加価値額	1,142 万円	1,271 万円	0.90

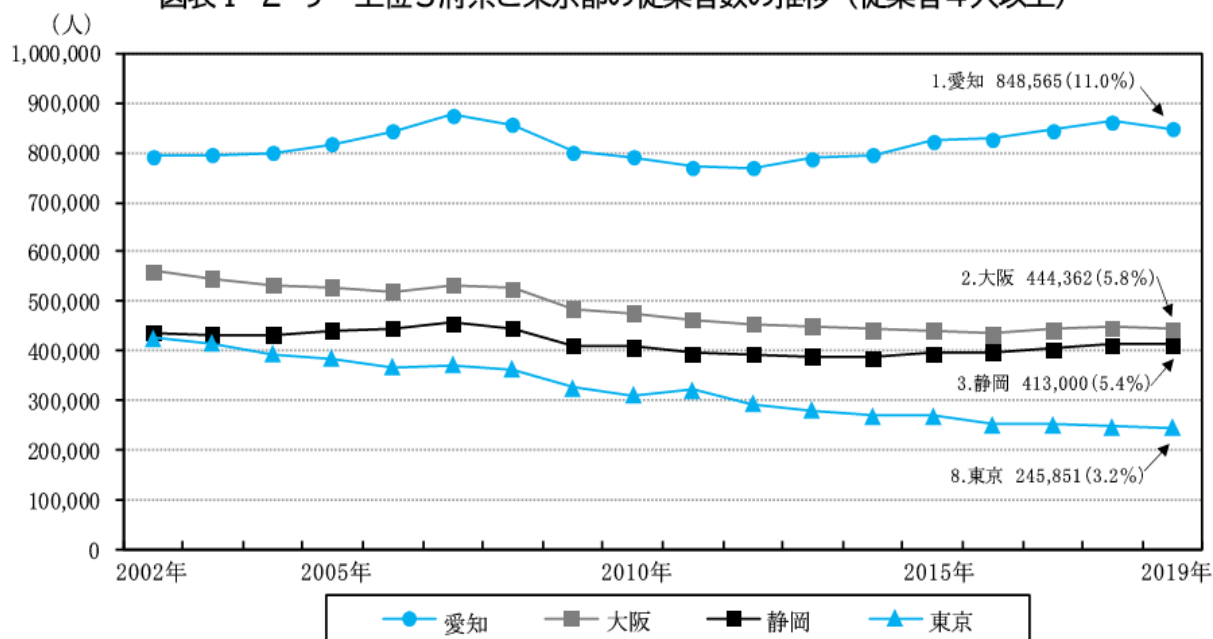
資料：東京都（2018）「2016 東京の工業 経済センサスー活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）」及び総務省 経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」より作成。

図表 I-2-8 上位5都府県の製造業事業所数の推移（従業者4人以上）



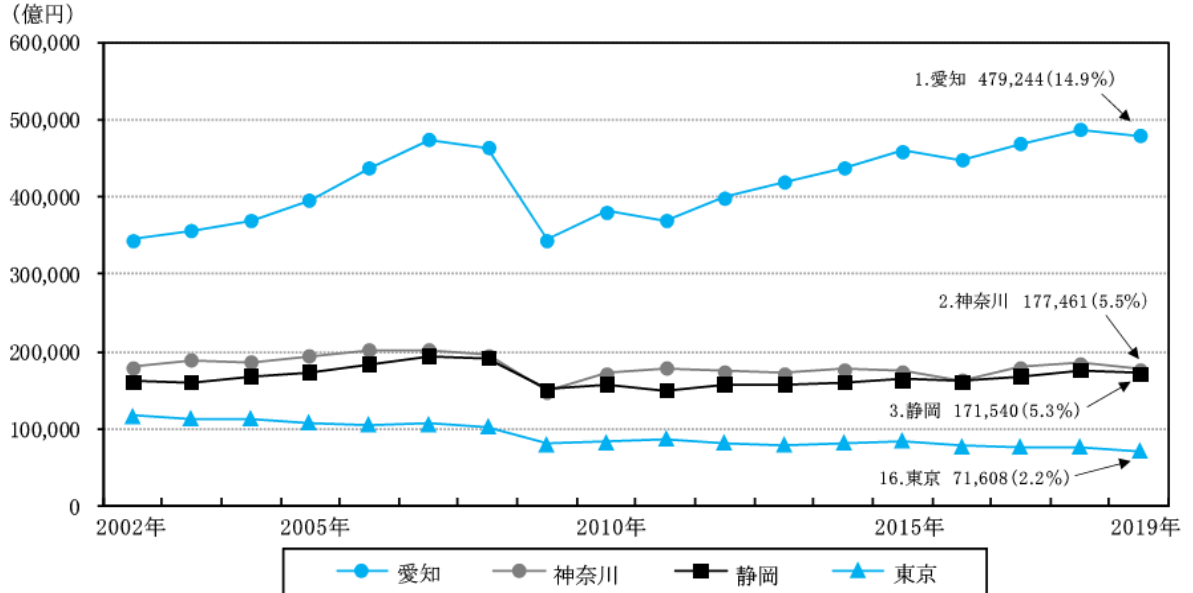
(注) () 内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

図表 I-2-9 上位3府県と東京都の従業者数の推移（従業者4人以上）



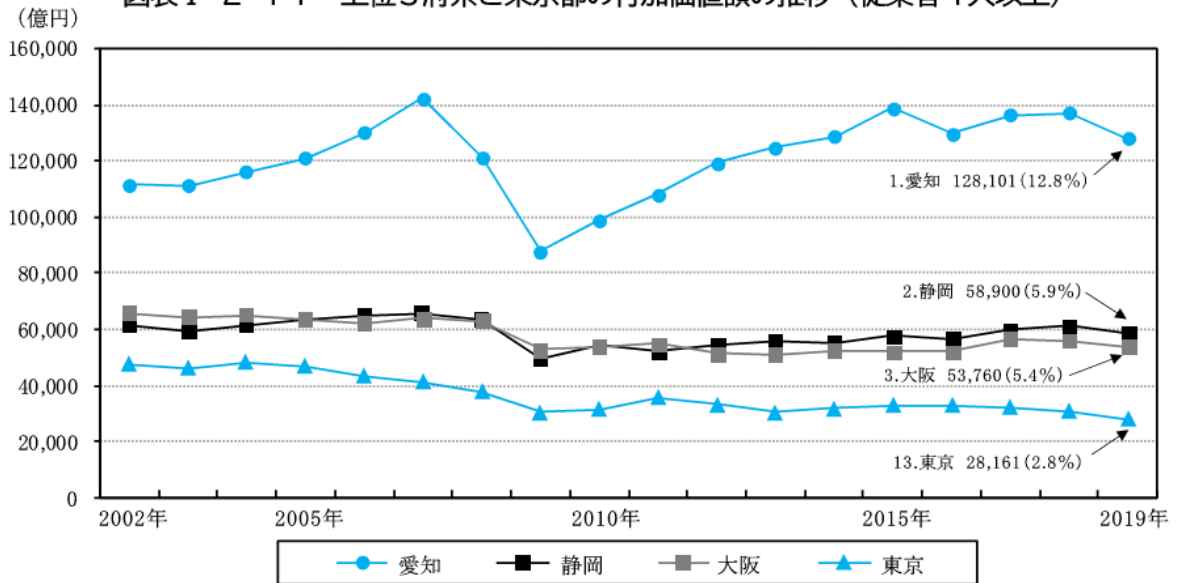
(注) () 内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

図表 I-2-10 上位3県と東京都の製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



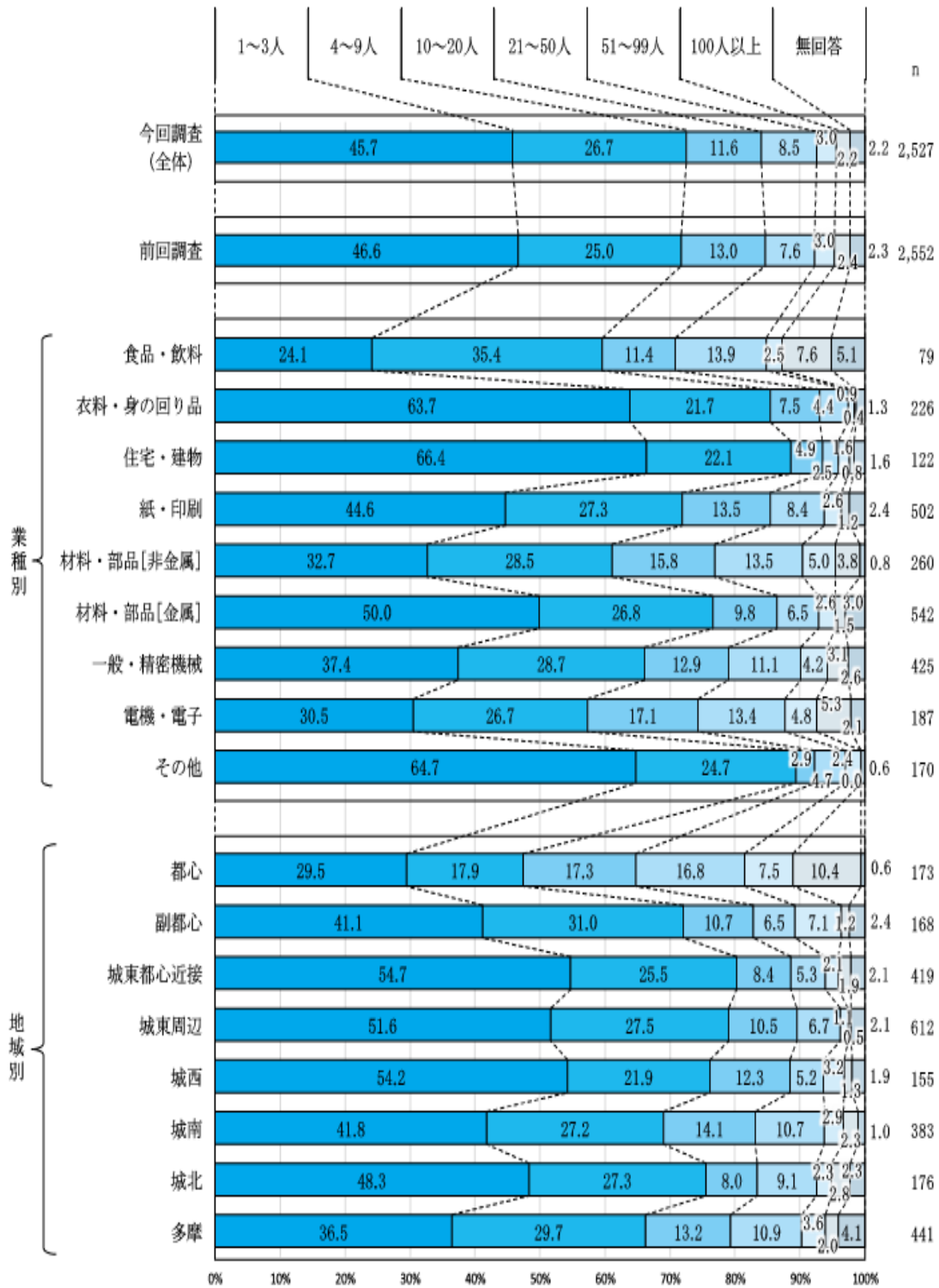
(注) () 内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

図表 I-2-11 上位3府県と東京都の付加価値額の推移（従業者4人以上）

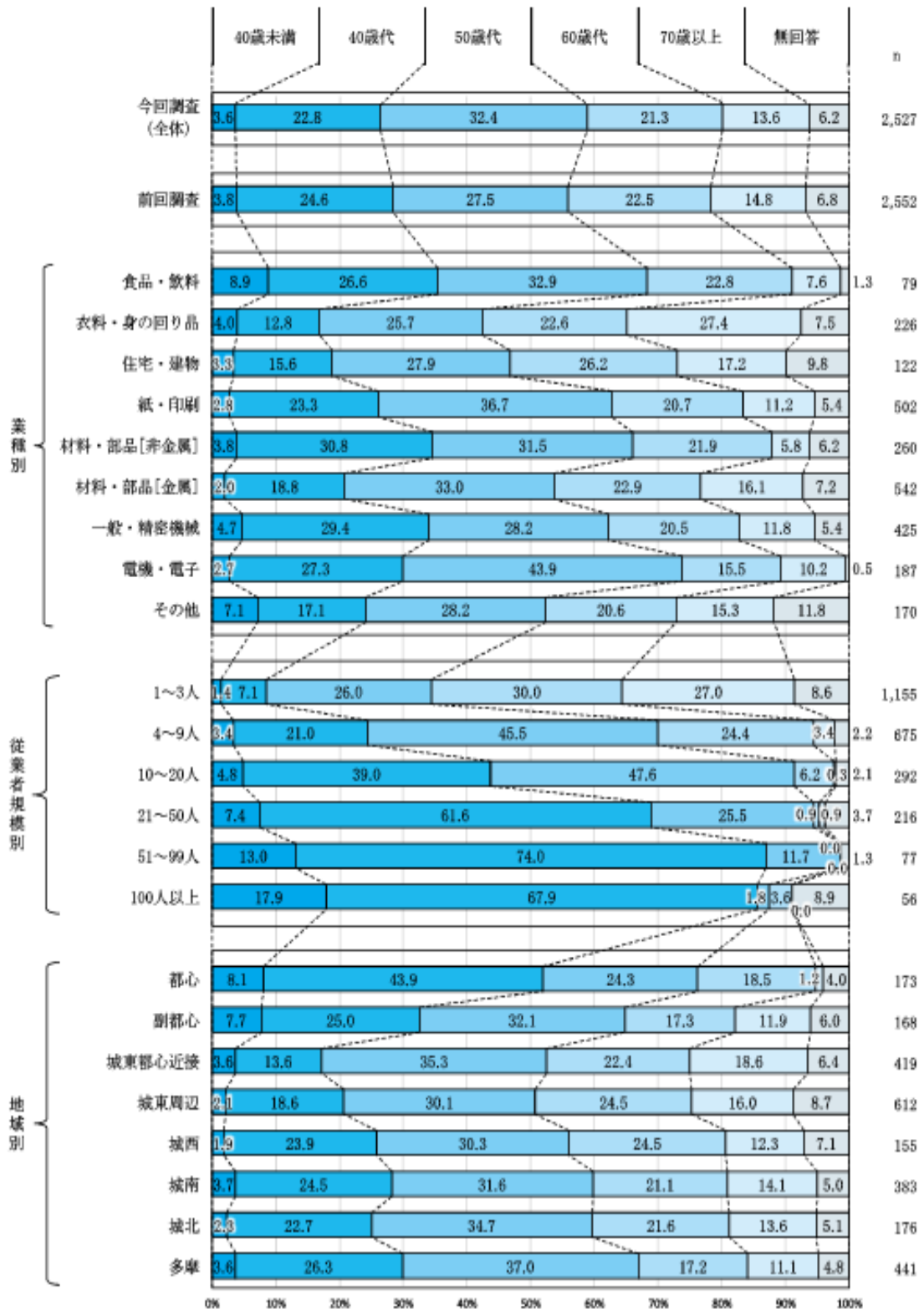


(注) () 内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

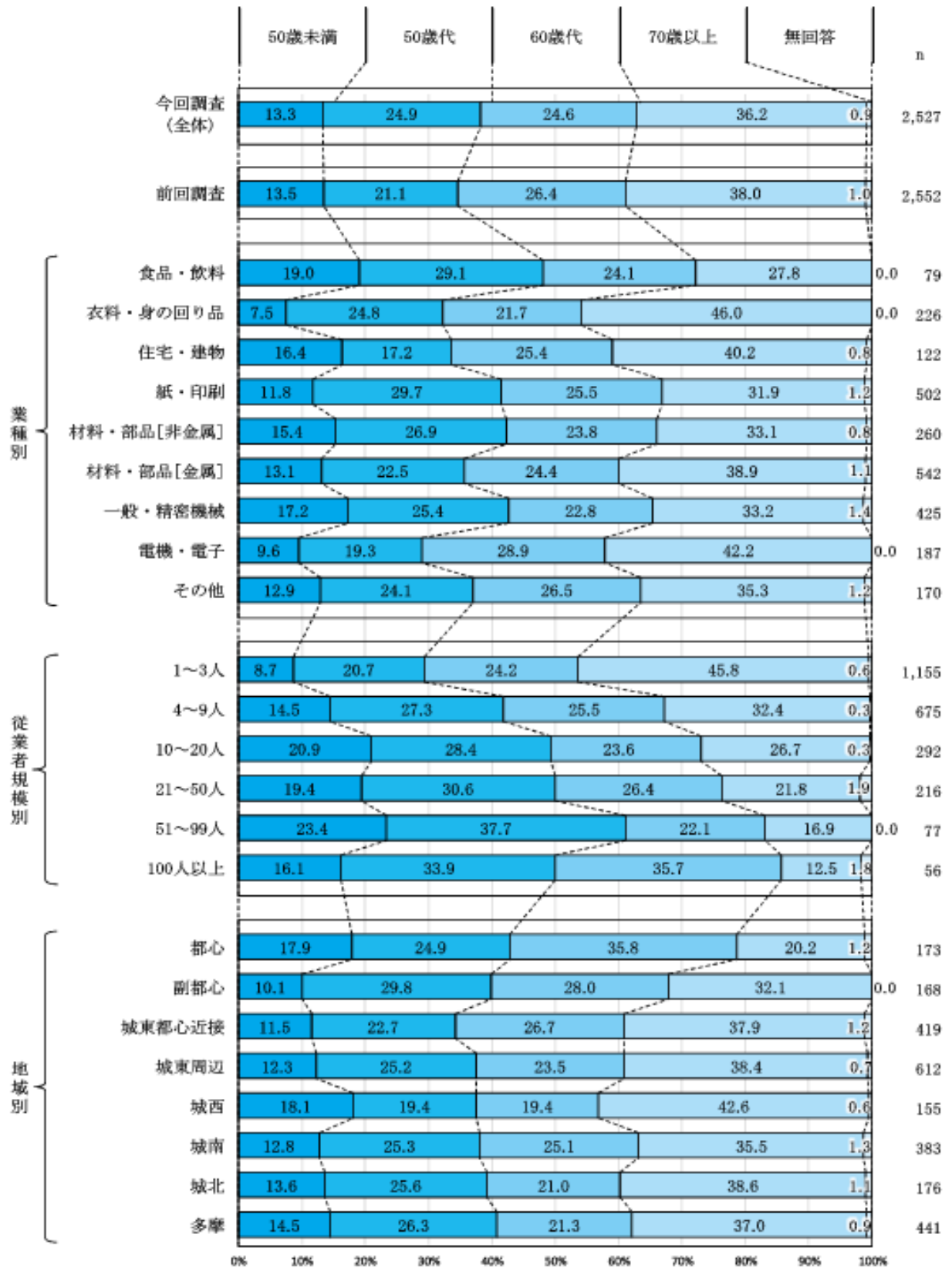
図表Ⅱ-1-4 従業者規模



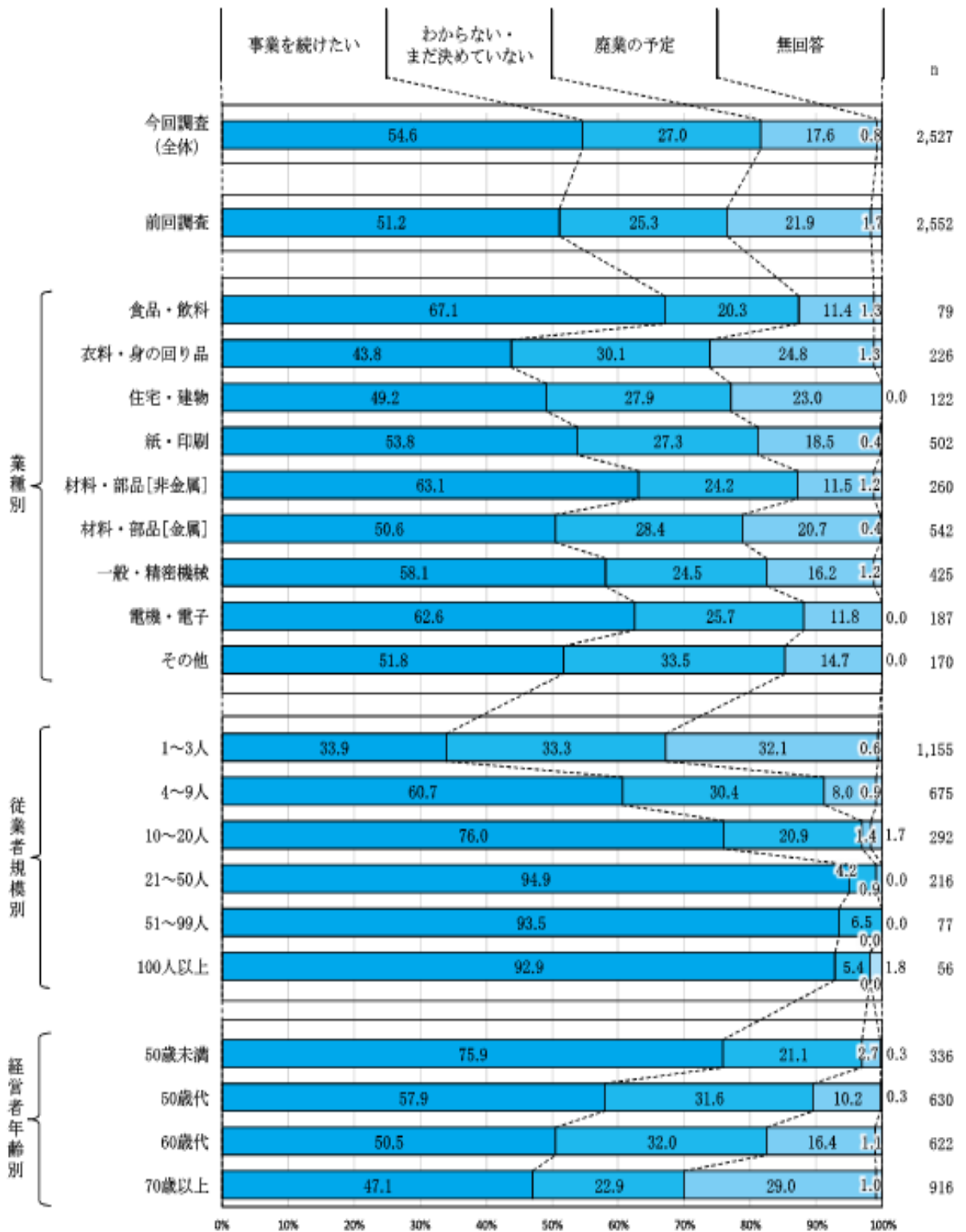
図表II-1-5 全従業員の平均年齢



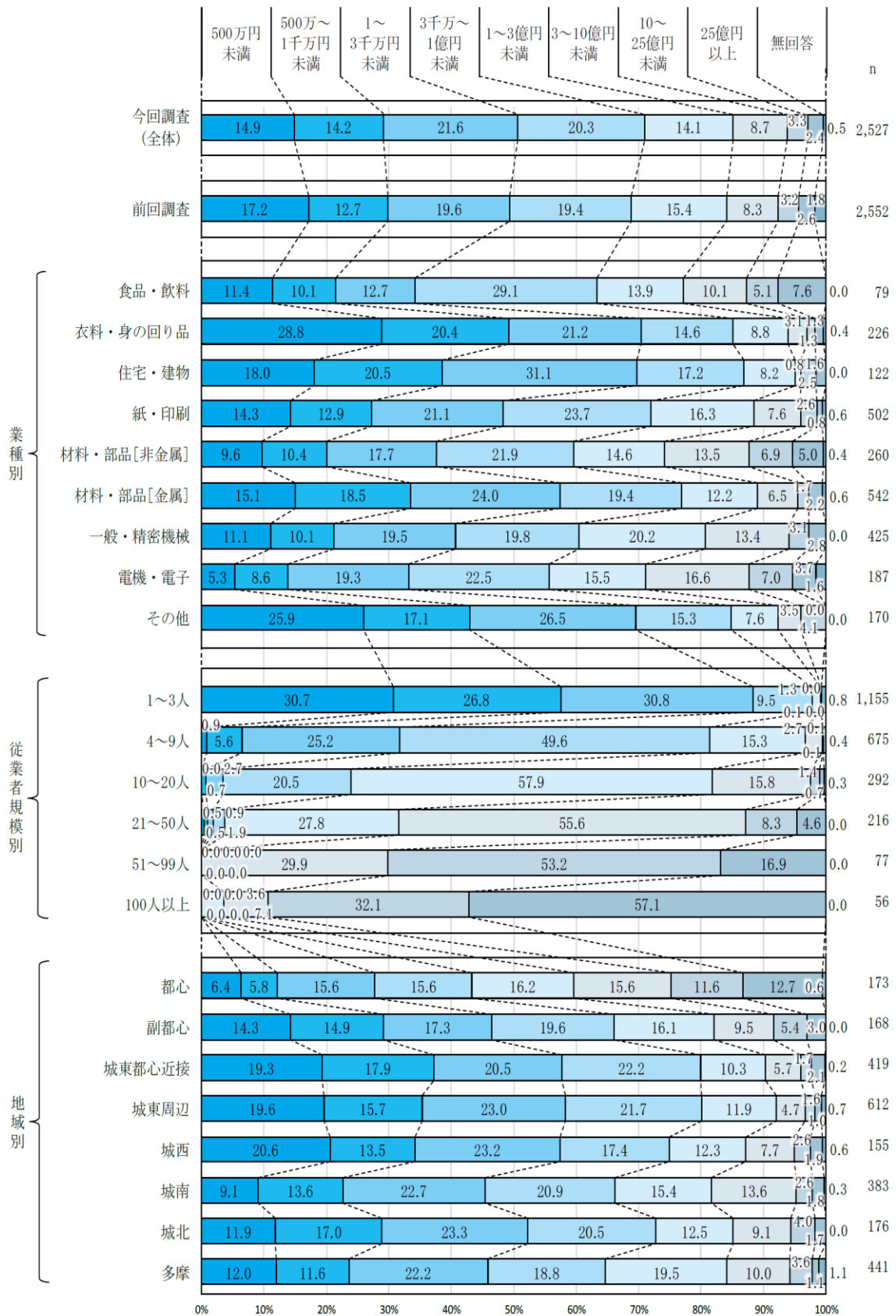
図表Ⅱ-1-7 経営者の年齢



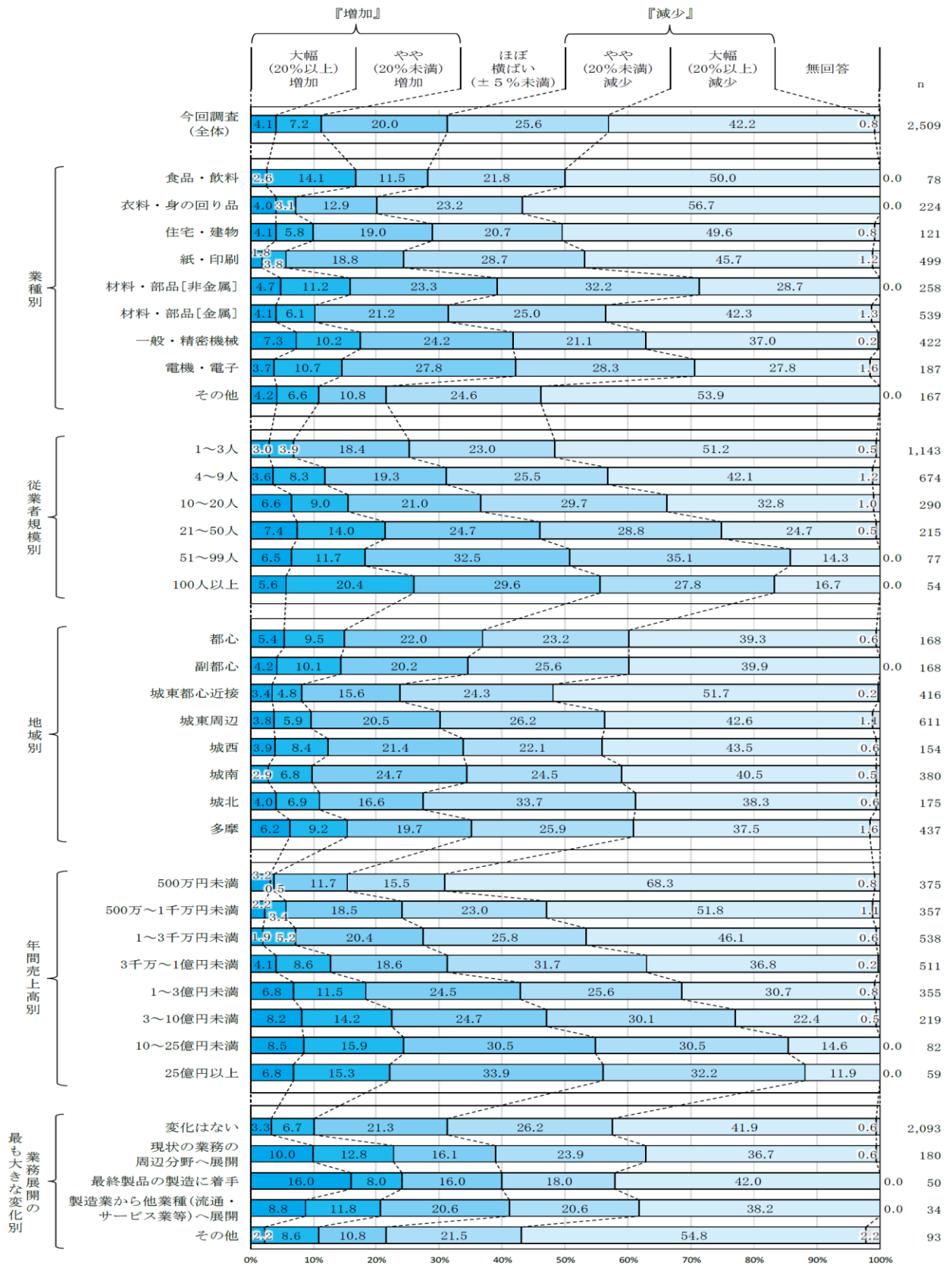
図表Ⅱ-1-16 事業継続の意向



図表Ⅱ-2-1 直近の年間売上高

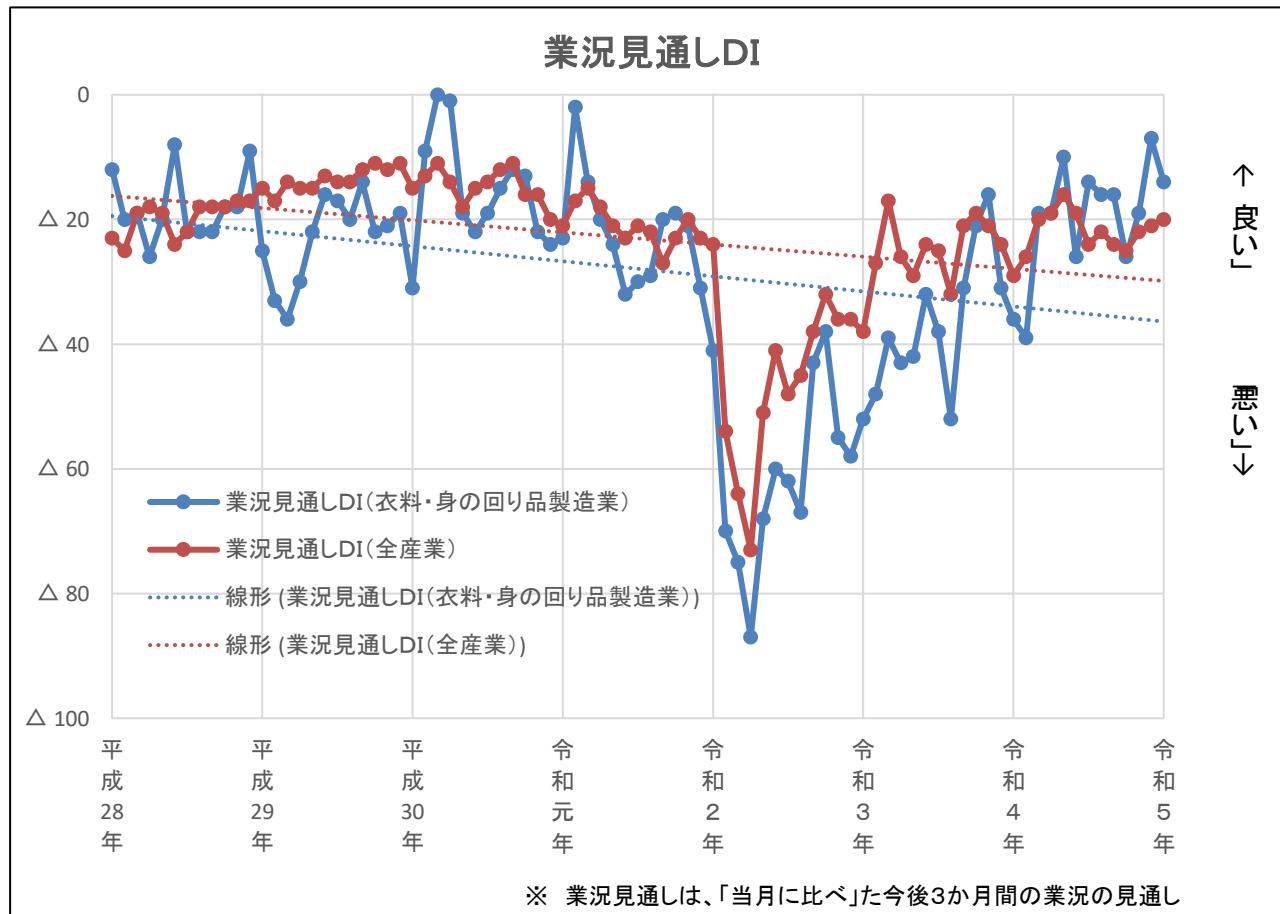
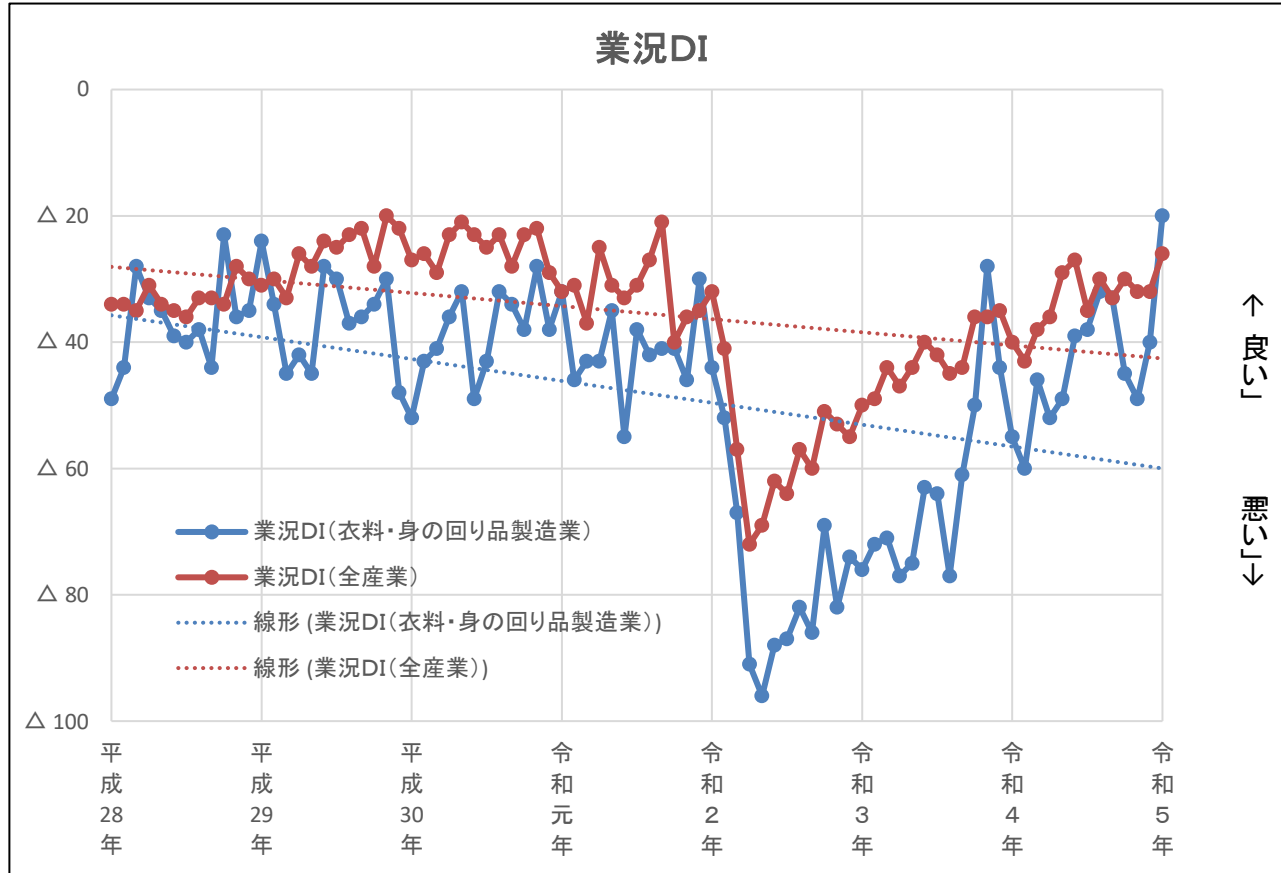


図表Ⅱ-2-2 3年前と比較した年間売上高の変化



(注) 創業から3年以内の企業を除く。

東京都中小企業の景況(業況DI・業況見通しDI)の推移



資料出所：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」

※ 都内の約3,800社の中小企業を対象に、景気動向(業況、生産額・売上額、在庫等)を調査し、公表を行っているもの。

※ DI(Diffusion Index: 景況判断指数) 指数(%)の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X - Z}{X + Y + Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪い」「減少」「低下」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上高の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上高の減少等)を表している。

※ 業況見通しは、「当月に比べ」た今後3か月間の業況の見通し。

東京都内の革靴の生産足数等(常用従業者10人以上の事業所)の推移

紳士用 (単位：数量…足、金額…千円)

区分 年	生産数量	受入数量 (製品)	計	出荷数量			在庫数量
				販売		その他	
				数量	金額		
平成28年	998,960	289,322	1,244,181	1,244,075	8,665,720	106	182,079
平成29年	941,860	263,275	1,149,823	1,149,625	8,317,407	198	223,875
平成30年	851,007	390,645	1,204,570	1,204,035	9,724,416	535	273,133
令和元年	737,875	457,978	1,103,365	1,103,365	9,367,865	—	214,400
令和2年	514,994	414,470	837,231	837,086	7,022,962	145	218,503

婦人・子供用 (単位：数量…足、金額…千円)

区分 年	生産数量	受入数量 (製品)	計	出荷数量			在庫数量
				販売		その他	
				数量	金額		
平成28年	1,032,340	1,413,612	2,425,320	2,425,320	13,547,573	—	129,984
平成29年	914,247	1,389,533	2,283,115	2,281,482	12,290,971	1,633	118,436
平成30年	869,008	1,296,424	2,121,117	2,121,117	12,571,253	—	145,899
令和元年	734,591	1,034,663	1,694,815	1,694,815	10,320,315	—	134,048
令和2年	563,574	797,057	1,299,021	1,299,021	7,699,530	—	117,857

経済産業省「生産動態統計」

(注)

生産：調査対象事業所(以下「調査対象」という。)が、国内で実際に生産した製品の数量

受入：調査対象が生産する調査品目と同一製品で、他企業から購入したもの、同一企業内他工場から受け入れたもの等

出荷：調査対象及び調査対象が契約の主体となって借り受けている倉庫又は保管場所から、実際に出荷した数量

その他：同一調査品目を生産している同一企業内の他工場に出荷したもの等

資料出所：東京都立皮革技術センター台東支所「2021年版 皮革統計ハンドブック」

毎月勤労統計調査結果の推移 (革靴製造業関係)

「きまって支給する給与」の年平均月額

(1) 調査産業計

	事業所規模 5人以上	事業所規模 30人以上
平成28年	326,130円	357,892円
平成29年	327,748円	359,255円
平成30年	327,195円	361,009円
令和元年	328,799円	361,562円
令和2年	327,112円	358,390円
令和3年	331,358円	363,963円

(2) 製造業

	事業所規模 5人以上	事業所規模 30人以上
平成28年	393,138円	415,245円
平成29年	398,011円	419,845円
平成30年	393,950円	420,378円
令和元年	392,977円	423,050円
令和2年	389,086円	409,294円
令和3年	391,807円	413,521円

(3) その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

	事業所規模 5人以上	事業所規模 30人以上
平成28年	350,049円	380,392円
平成29年	340,441円	369,894円

資料出所:「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査地方統計調査結果)

※平成30年以降は大分類のみの公表となっている。

東京都皮革・同製品製造業事業所数及び従業者数（従事者4人以上）の推移

対象年	事業所数			従業者数												
	製造業総数	皮革・同製品製造業 製造業に占める割合	皮革・同製品製造業	製造業総数						皮革・同製品製造業						
				常用労働者数（送出者を含む）		出向・派遣受入者	臨時雇用者	常用労働者数（送出者を含む）		出向・派遣受入者	臨時雇用者					
				正社員・正職員等	パート・アルバイト等			正社員・正職員等	パート・アルバイト等							
従業者数（送出者を除く）	個人事業主及び無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	臨時雇用者	製造業に占める割合	従業者数（送出者を除く）	個人事業主及び無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	臨時雇用者				
平成28年	10,789	2.4%	259	252,315	449	189,563	52,365	12,789	2,094	1.3%	3,362	36	2,390	945	1	29
平成29年	10,322	2.3%	236	251,310	409	187,320	52,945	13,827	1,972	1.5%	3,663	32	2,574	1,068	5	27
平成30年	9,870	2.2%	219	246,895	362	185,162	51,312	13,425	1,862	1.4%	3,407	29	2,365	1,028	6	9
令和元年	9,887	2.1%	208	245,851	348	184,985	49,356	14,470	1,197	1.4%	3,376	17	2,323	1,041	17	7

資料出所：東京都HP 東京都の統計 「東京の工業 工業統計調査」

- ※「工業統計調査」は、従業者4人以上の事業所が調査対象である。
- ※従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者並びに臨時雇用者をいうが、本統計表でいう従業者数は、臨時雇用者及び送出者を除いたものである。
- ※臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ※送出者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用雇用者並びに臨時雇用者のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。
- ※「製造業に占める割合」は東京労働局で算出したもの。
- ※「工業統計調査」は2020年（令和2年）調査をもって中止しており、令和3年7月29日に公表した「2020東京の工業」をもって、東京都分の独自集計・公表は終了しており、令和元年が最新の統計となる。

資料8(5)

東京都の工業指数の推移

平成27年平均＝100.0

東京都 業種分類別原指数 生産指数（付加価値額ウエイト）

年	製造工業	皮革製品工業
	平成27年	100.0
平成28年	95.3	97.2
平成29年	93.6	89.8
平成30年	94.9	83.5
令和元年	92.9	67.3
令和2年	80.4	46.5
令和3年	85.7	42.2

資料出所：東京都HP 東京都の統計「東京都工業指数」

東京都皮革・同製品製造業現金給与総額・原材料使用額等・製造品出荷額等・付加価値額(従業者4人以上)の推移

対象年	現金給与総額			原材料使用額等			製造品出荷額等			付加価値額※		
	製造業全体 (万円)	皮革・同製品製造業		製造業全体 (万円)	皮革・同製品製造業		製造業全体 (万円)	皮革・同製品製造業		製造業全体 (万円)	皮革・同製品製造業	
		製造業に 占める割合	金額(万円)		製造業に 占める割合	金額(万円)		製造業に 占める割合	金額(万円)		製造業に 占める割合	金額(万円)
平成28年	118,607,886	1.0%	1,168,436	412,015,690	1.1%	4,391,945	778,488,531	0.9%	7,241,835	330,509,343	0.8%	2,610,341
平成29年	114,874,501	1.1%	1,212,781	410,310,281	1.0%	4,249,885	762,831,766	1.0%	7,531,077	321,445,700	0.9%	3,001,079
平成30年	118,752,499	1.0%	1,137,649	420,221,692	0.9%	3,746,086	757,766,947	0.8%	5,977,276	307,429,056	0.7%	2,050,960
令和元年	119,096,804	1.0%	1,132,904	403,046,338	0.9%	3,692,010	716,075,539	0.9%	6,137,543	281,606,971	0.8%	2,318,268

資料出所:東京都HP 東京都の統計「東京の工業 工業統計調査」

・製造業に占める割合は東京労働局で算出したもの。

・「工業統計調査」は2020年(令和2年)調査をもって中止しており、令和3年7月29日に公表した「2020東京の工業」をもって、東京都分の独自集計・公表は終了しており、令和元年が最新の統計となる。

※従業者29人以下は粗付加価値額

その他の製造業海外生産比率の推移

(単位:%)

	海外生産比率			海外設備投資比率 (製造業) ※3
	国内全法人ベース(製造業)※1		海外進出企業ベース (製造業)※2	
	その他の製造業			
平成28年度	23.8	12.6	38.0	20.7
平成29年度	25.4	12.9	38.7	20.8
平成30年度	25.1	13.4	38.2	21.5
令和元年度	23.4	12.5	37.2	22.1
令和2年度	23.6	13.0	37.9	19.4

資料出所:経済産業省「第51回 海外事業活動基本調査概要」(令和2年度実績 令和3年7月1日調査)

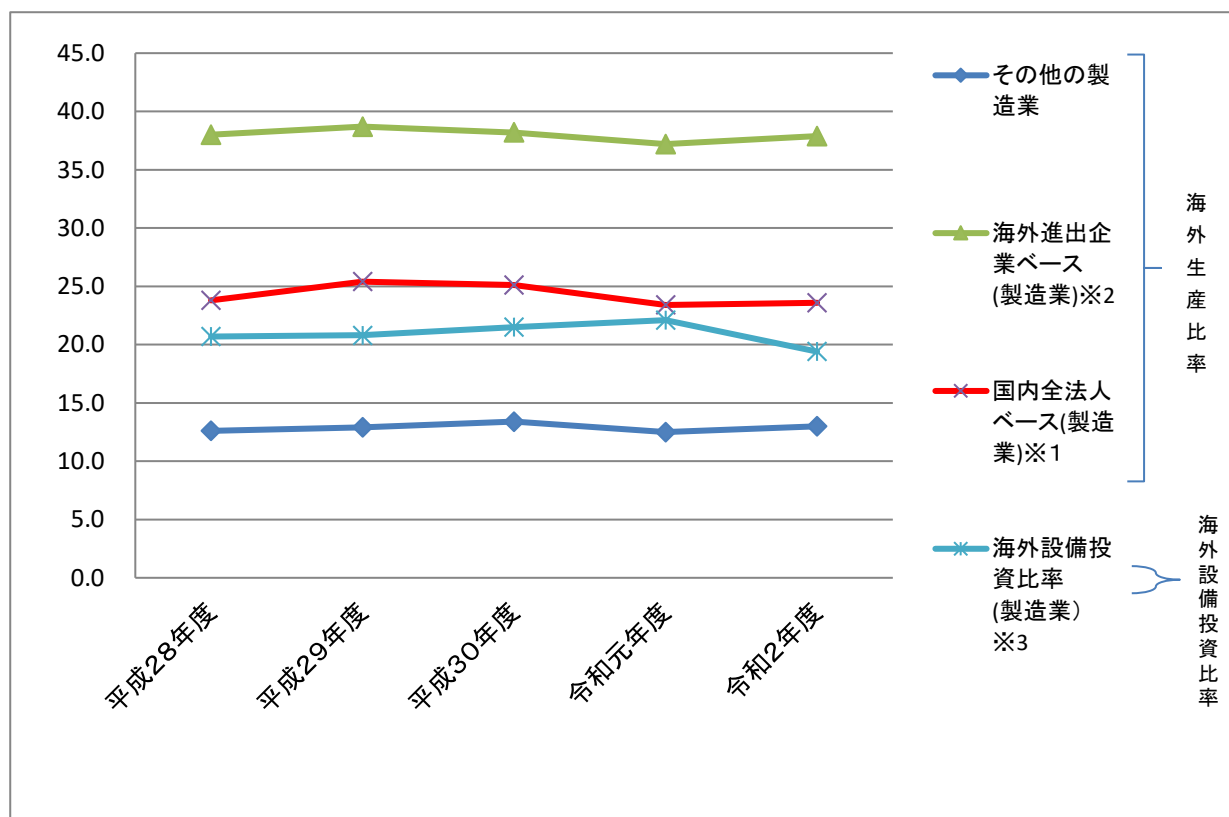
※「その他の製造業」家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

※1現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高+国内法人(製造業)売上高)×100.0

※2現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高+本社企業(製造業)売上高)×100.0

※3現地法人設備投資額(製造業)/(現地法人設備投資額(製造業)+国内法人設備投資額(製造業))×100.0

(%)



東京都の製造業労働者の賃金の推移(就業形態別) (事業所規模 5人以上)

(単位:円)

	一般労働者			パートタイム労働者		
	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与
平成28年平均	417,295	389,539	27,756	119,573	114,865	4,708
平成29年平均	417,977	390,707	27,270	124,293	119,909	4,384
平成30年平均	419,493	391,549	27,944	129,621	123,859	5,762
令和元年平均	416,402	390,968	25,434	131,353	125,767	5,586
令和2年平均	417,350	396,174	21,176	132,564	124,216	8,348
令和3年平均	427,137	403,248	23,889	125,179	118,776	6,403

資料出所

「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査地方調査結果)

東京都の常用労働者の賃金の推移

	調査産業計						製造業					
	きまって支給する 給与		所定内給与				きまって支給する 給与		所定内給与			
	月額 (円)	名目賃 金指数	月額 (円)	名目賃 金指数	所定労働 時間数 (時間)	時間額 (円)	月額 (円)	名目賃 金指数	月額 (円)	名目賃 金指数	所定労働 時間数 (時間)	時間額 (円)
H28年平均	326,130	99.7	304,022	99.3	131.8	2,306.7	393,138	101.0	367,252	99.4	145.0	2,532.8
H29年平均	327,748	100.2	305,943	99.9	131.7	2,323.0	398,011	102.3	372,297	100.9	146.0	2,550.0
H30年平均	327,195	100.0	305,852	99.9	130.2	2,349.1	393,950	101.2	367,960	99.7	145.6	2,527.2
R元年平均	328,799	100.5	306,124	100.0	126.7	2,416.1	392,977	101.0	369,174	100.0	141.7	2,605.3
R2年平均	327,112	100.0	306,261	100.0	124.2	2,465.9	389,086	100.0	369,183	100.0	140.0	2,637.0
R3年平均	331,358	101.3	309,193	101.0	126.4	2,446.1	391,807	100.7	369,964	100.2	140.0	2,642.6
R4年1月	330,804	101.1	308,262	100.7	120.2	2,564.6	384,143	98.7	360,752	97.7	130.4	2,766.5
2月	330,223	100.9	308,353	100.7	119.6	2,578.2	384,466	98.8	361,152	97.8	136.6	2,643.9
3月	337,607	103.2	314,101	102.6	126.9	2,475.2	385,968	99.2	361,747	98.0	139.9	2,585.8
4月	342,535	104.7	317,121	103.5	131.4	2,413.4	389,230	100.0	364,434	98.7	144.7	2,518.5
5月	336,159	102.8	312,666	102.1	122.4	2,554.5	381,360	98.0	359,941	97.5	130.1	2,766.6
6月	336,330	102.8	313,441	102.3	133.4	2,349.6	385,756	99.1	363,864	98.6	147.2	2,471.9
7月	340,670	104.1	316,530	103.3	131.4	2,408.9	385,967	99.2	362,077	98.1	145.7	2,485.1
8月	336,188	102.8	313,750	102.4	124.7	2,516.0	382,540	98.3	360,785	97.7	135.3	2,666.6
9月	337,843	103.3	315,185	102.9	127.4	2,474.0	385,006	99.0	362,384	98.2	140.0	2,588.5
10月	339,430	103.8	315,526	103.0	127.0	2,484.5	382,489	98.3	359,061	97.3	139.2	2,579.5
11月	336,929	103.0	312,908	102.2	128.0	2,444.6	385,857	99.2	361,153	97.8	143.1	2,523.8
12月	337,327	103.1	313,214	102.3	127.5	2,456.6	383,823	98.6	360,015	97.5	141.6	2,542.5

※ 規模5人以上

※ 指数は令和2年平均=100

※ 業種中分類については、指数データがないため、金額のみ記載している。

※ 平成30年以降の業種中分類に関しては、公表されていないため、記載していない。

※ 常用労働者とは、期間を決めず、又は1か月以上の期間を決めて雇われている者で、1日の労働時間の長短は問わず、いわゆるパートタイム等も含む。

なお、次に該当する者は、常用労働者に含める。

- ・重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者。
- ・事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月支払われている者。

※ 時間額については、東京労働局で算出したもの。

※ 本表は令和5年3月8日時点で東京都HPIに公表している数字を元に作成している。

資料出所:

「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」
(毎月勤労統計調査)集計結果(平成20年1月以降)

	その他の製造業、 なめし革・同製品・毛皮製造業			
	きまって 支給する 給与(円)	所定内給与		
		月額 (円)	所定労働 時間数 (時間)	時間額 (円)
H28年平均	350,049	334,255	149.1	2,241.8
H29年平均	340,441	325,805	151.2	2,154.8
H30年平均				
R元年平均				
R2年平均	平成30年以降の業種中分類は未公表			
R3年平均				

資料8(10)

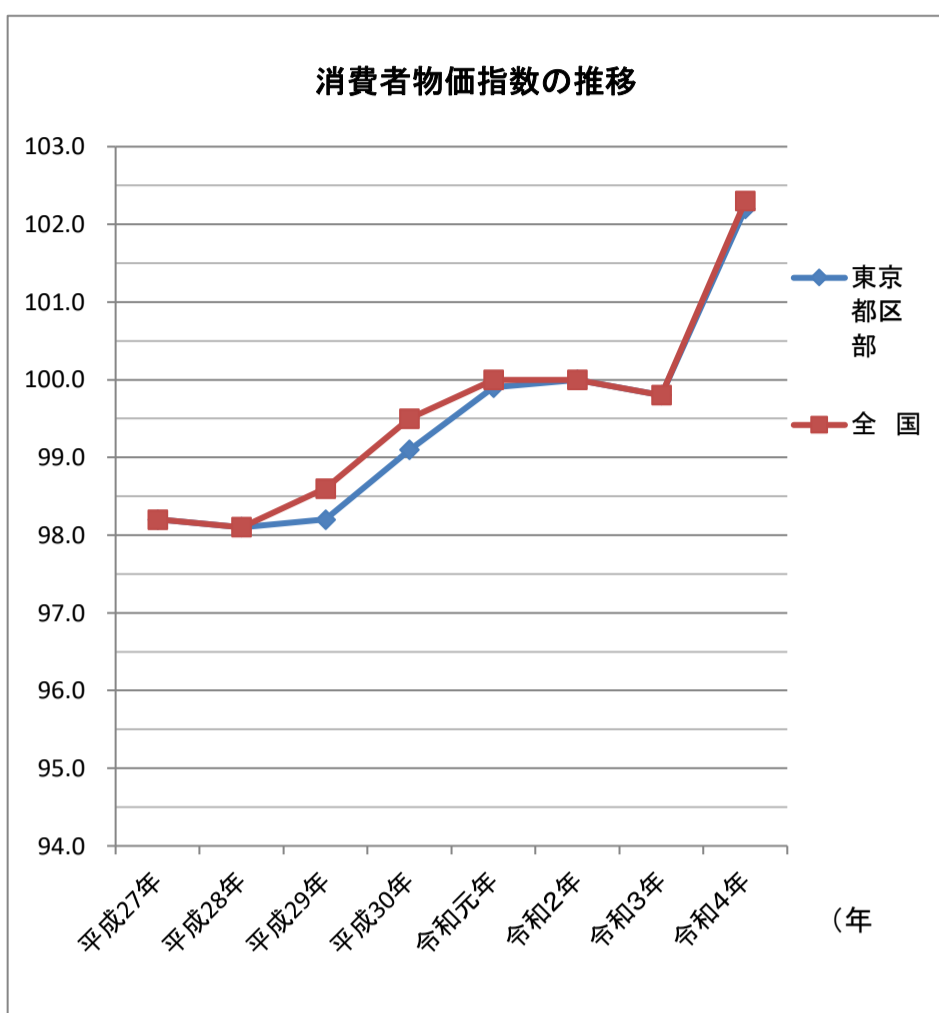
消費者物価指数の推移

※全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列に測定するもの。本統計の指数は消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映した総合指数である。

令和2年平均 = 100

年	東京都区部	全国
平成27年	98.2	98.2
平成28年	98.1	98.1
平成29年	98.2	98.6
平成30年	99.1	99.5
令和元年	99.9	100.0
令和2年	100.0	100.0
令和3年	99.8	99.8
令和4年	102.2	102.3
令和5年1月	104.7	104.7
令和5年2月	104.1	未公表

資料出所：総務省HP 政府統計の総合窓口「e-Stat」 「2020年基準 消費者物価指数」



国内企業物価指数の推移

※国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査したものである。

指数は2015年(平成27年) 平均 = 100
総平均

年月	全国
平成27年	100.0
平成28年	96.5
平成29年	98.7
平成30年	101.3
令和元年	101.5
令和2年	100.3
令和3年	105.1
令和4年1月	110.1
令和4年2月	111.2
令和4年3月	112.2
令和4年4月	113.5

※2020年基準指数への移行にともない、令和4年5月以降の数値はない。

指数は2020年(令和2年) 平均 = 100
総平均

年月	全国
令和2年	100.0
令和3年	104.6
令和4年	114.7
令和5年1月	119.8

資料出所：日本銀行HP

